

第3章 焦点となった法案・課題への対応

教育で未来を切り拓く

6

教育の無償化法案

民主党政権では、高校無償化の実現や国際人権規約の留保撤回など、教育の無償化を推進した。しかしながら、保護者の所得が低下傾向にあるにもかかわらず、教育費負担は上昇し、教育格差が広がっている。また、奨学金を借りて大学に通った場合、卒業と同時に多額の借金を背負い、返還に苦しむ人も少なくない。民進党は2017年6月15日、193回通常国会において「チルドレンファースト」、「人への投資」の理念に基づき、高校だけではなく、就学前から大学、専門学校等を含めた高等教育まで、保護者の経済状況に関係なく教育を受けることができるよう、「教育に係る経済的負担の軽減を図るための学校教育の無償化等の推進に関する法律案」(教育の無償化法案)を衆議院に提出した。

すべての子どもに教育を受ける権利を保障

同法案は、経済的な状況にかかわらず、意欲と能力に応じた学校教育の機会を確保するため、就学前教育から高等教育までの各段階での学校等の授業料の無償化等を行うための基本理念、国の責務と基本方針を定めている。

具体的には、①就学前教育から高等教育まで授業料の原則無償化、②授業料を超える学生の負担への奨学金の整備、所得連動返還型を含む給付型奨学金の拡充等奨学金改革、③学校給食費の無償化、④貧困家庭の子どもへの学習支援、⑤私学助成の拡充等を推進する。

同法案は、衆議院で継続審議となったため、民進党は一刻も早い審議入りと成立を求めるとともに、大学改革や教育の質の確保策についても今後積極的に検討を進めていく。

就学前の保育・教育の完全保障を目指す

7

待機児童対策

政府の待機児童解消先送りプラン

政府は2017年6月、新しい待機児童対策として「子育て安心プラン」を発表した。表向きは保育の受け皿の拡大やそれを支える保育人材の確保等とされていたが、実態は女性の就業率の上昇を理由に、第2次安倍内閣発足以来2017年度末までに待機児童をゼロにするとの約束を反故にして先延ばしし、質の確保を置き去りにするものだった。保育の受け皿の拡大の名の下に、安易な規制緩和により保育の質を低下させ、子どもにしわ寄せが行くことはあってはならないと民進党が指摘し続けてきたことに、安倍内閣が耳を傾けなかった結果である。

希望するすべての子どもに保育・教育を提供

一方、民進党は待機児童対策プロジェクトチームを設置し、待機児童の保護者や保育事故に遭われた当事者家族、保育関係者からヒアリングを重ね、2017年6月13日に「就学前の保育・教育の完全保障を目指す提言」を公表した。同提言では、保育の質に重点を置くとともに「親の就労状況に関わらず、希望するすべての就学前の子どもに無償で保育・教育を提供できる社会を目指す」こととし、すでに法案として提出している保育士の処遇改善や長時間労働の規制に加え、新たに保育施設等の人件費比率を評価基準として採用し公表すること等の方針を打ち出した。6月14日には、政府に同提言を提出し、厚生労働大臣政務官から「子ども、そして親の権利として堂々と保育園に預けられる、そして拡大だけでなく質もしっかり担保できるように目指していきたい」との回答を得た。